

第7章



介護保険サービスの 見込み

1 介護保険サービスの見込み

1. 要介護認定者数の見込み

(1) 被保険者数

高齢者人口は、平成11年及び16年10月1日現在の住民基本台帳の人口をもとに人口推計を行いました。被保険者数はこの高齢者人口に、住所地特例対象者及び外国人登録人口の推計結果を合算して算出しました。

なお、西東京市では平成15年頃より高層マンションの建設等により人口が増加している地域では高齢化率等の低下傾向も見られていますが、第3期事業計画への影響はないものと判断して補正を行っていません。

(2) 利用実績

利用人数、利用回数、給付費については、平成15年度、平成16年度総計及び平成17年11月（審査分、10月改定影響額）を使用しています。

(3) 認定率（自然体）

認定率（自然体）は、平成12年度から平成17年度までの認定率の伸びを踏まえ、平成18年度に15.6%、平成20年度に16.7%、平成26年度に19.8%となるように設定しました。認定率とは、第1号被保険者に対する第1号被保険者の要介護認定者の割合です。

2. 施設・居住系サービスの見込み

国の参酌標準に基づき、平成26年度における要介護2～5に対する施設サービス・介護専用居住系サービス利用者の割合が37%以下、介護保険施設と地域密着型介護老人福祉施設（要介護2以上）に対する要介護4～5の割合が70%以上になるよう設定しています。

また、見込量は平成17年の介護報酬をもとに、国で示した平成18年度改定率（在宅サービス マイナス1%、施設サービス ±0%）を踏まえて算出しています。

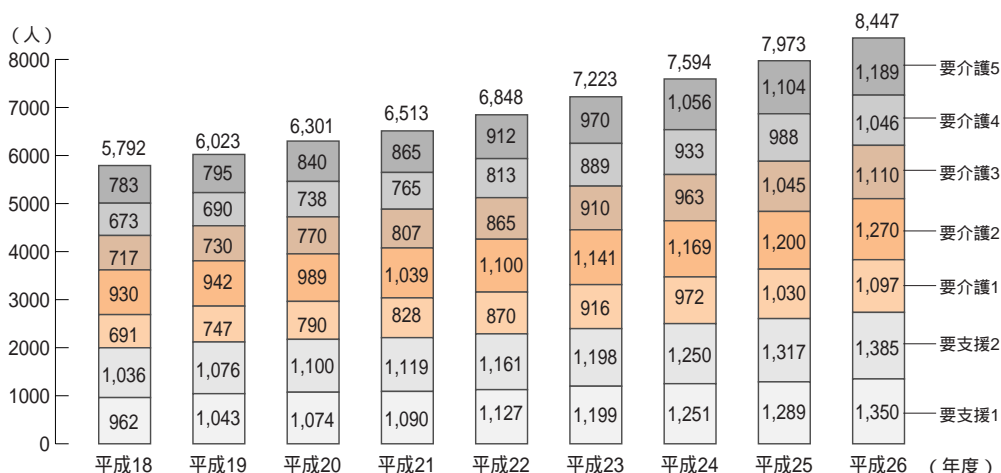
3. 介護予防の実施

国の参酌標準に基づき、介護予防の実施により、要介護状態が悪化しないようにする割合を設定しています。（145頁参照）



以上の推計により、出された要介護認定者数(介護予防後)は以下のとおりです。

図表 西東京市の要介護認定者数の推計(介護予防後)



介護予防に関する参酌標準

介護予防の実施

(1) 地域支援事業の実施

ア 実施対象者

要支援・要介護状態に陥るおそれのある者等(平成20年度以降に高齢者人口の5%程度 平成18年度・平成19年度については、おおむねその8割～9割に前年度の当該事業の実施により非該当にとどまる者を加えた人数)を対象として地域支援事業を実施

イ 実施効果

平成20年度実施分以降は、地域支援事業を実施した高齢者のうちの20%(平成18年度実施分については12%、平成19年度実施分については16%)について、新要支援・新要介護状態となることを防止

(2) 新予防給付の実施

ア 実施対象者

自然体における新要支援1及び新要支援2の者の人数に前年度の当該給付の実施により新要支援・新要介護1にとどまる人数を加え、前年度の地域支援事業の実施により自立にとどまる者を減じた人数)を対象として、新予防給付を実施

イ 実施効果

平成20年度実施分以降は、新予防給付を利用するもののうちの10%(平成18年度実施分については6%、平成19年度実施分については8%)について、要介護2以上への移行を防止

4. サービス見込量

(1) 居宅サービス・介護予防サービス

訪問介護・介護予防訪問介護

【今後の見込み】

在宅サービスの中心的なサービスとして、サービス回数とも増加してきました。今後の見込量の推計にあたっては、利用回数は現状維持としつつ、新予防給付の創設に伴う軽度の方の利用率を考慮に入れて、見込みの検討を行います。

介護予防訪問介護の実施にあたっては、内容の適正化が図られるよう、事業者への指導とホームヘルパーへの研修支援を充実します。

なお、地域密着型サービスである夜間対応型訪問介護については、今後3年間では既存の夜間早朝サービスで対応するものとし、見込まないものとします。

(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
訪問介護	給付費(千円)	1,023,848	1,070,952	1,106,346
	事業量(回)	274,008	287,135	297,009
介護予防訪問介護	給付費(千円)	245,824	260,577	266,955
	事業量(回)	79,129	83,878	85,931
合計	給付費(千円)	1,269,672	1,331,529	1,373,301
	事業量(回)	353,137	371,013	382,940

訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

【今後の見込み】

重度の方を中心に利用意向の多いサービスです。アンケート調査(西東京市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定のための基礎調査)でも、利用意向が増しているサービスとなっています。今後は利用意向を踏まえつつ、入浴が含まれる通所介護等のサービスとの調整を図りながら、供給の見込みを行います。



(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
訪問入浴介護	給付費(千円)	112,453	121,239	128,447
	事業量(回)	9,456	10,197	10,804
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0
	事業量(回)	0	0	0
合 計	給付費(千円)	112,453	121,239	128,447
	事業量(回)	9,456	10,197	10,804

訪問看護・介護予防訪問看護

【今後の見込み】

利用回数は伸びており、今後も居宅療養管理指導との連携によって回数の増加があるものと考え、この伸びが継続するものと推計します。

(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
訪問看護	給付費(千円)	114,470	117,641	120,850
	事業量(回)	16,285	16,744	17,210
介護予防訪問看護	給付費(千円)	6,268	6,629	6,791
	事業量(回)	1,007	1,065	1,091
合 計	給付費(千円)	120,738	124,270	127,641
	事業量(回)	17,292	17,809	18,301

訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

【今後の見込み】

利用人数も少なく、これまでの実績では月あたりの利用実績にも変動がありますが、これからの在宅生活を支える重要なサービスであると考え、利用者、利用回数ともに安定した増加があるものと見込みます。

見込量の確保にあたっては、提供施設の確保やリハビリ担当職員の確保の支援等が課題となります。

(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	2,544	2,733	2,793
	事業量(回)	504	542	554
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	404	424	432
	事業量(回)	100	105	107
合 計	給付費(千円)	2,948	3,157	3,225
	事業量(回)	604	647	661

居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

【今後の見込み】

医療機関とケアマネジャーとの連携促進が進められているなかで、利用の伸びが見られます。今後は、かかりつけ医制度も定着することで、さらに回数が伸びるものと考えて見込みます。

サービスの充実にあたっては、医療機関や薬局等との、より一層の連携が必要です。

(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
居宅療養管理指導	給付費(千円)	22,418	23,092	23,723
	事業量(人)	2,443	2,513	2,582
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	2,971	3,420	3,509
	事業量(人)	364	419	430
合 計	給付費(千円)	25,389	26,512	27,232
	事業量(人)	2,807	2,932	3,012

通所介護・介護予防通所介護

【今後の見込み】

訪問介護同様、利用実績が伸びています。特に要介護1の利用者が多く3割強を占めていることから、今回の新予防給付の中心として、新しいプログラムでの展開が重要なポイントになってきます。

利用率と利用回数については、予防を重視した利用率の設定とし、全体的に伸びるものと見込みます。

なお通所介護のうち、地域密着型サービスとして、認知症高齢者専用デイサービスの整備を行います。通所介護の利用者の一部は地域密着型サービスに移行すると見込みます。

(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
通所介護	給付費(千円)	673,010	699,265	733,262
	事業量(回)	82,023	85,330	89,818
介護予防通所介護	給付費(千円)	85,405	91,230	93,464
	事業量(回)	16,552	17,681	18,114
合 計	給付費(千円)	758,415	790,495	826,726
	事業量(回)	98,575	103,011	107,932



通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

【今後の見込み】

通所リハビリテーションの利用は、給付実績からは、平成15年度以降、利用者の伸びが大きくなっています。通所介護同様、新予防給付の中心となるサービスのひとつであることから、今後は利用が増えるものと考えて利用の見込みを行います。

(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
通所リハビリテーション	給付費(千円)	127,520	136,434	146,474
	事業量(回)	14,729	15,830	16,989
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	6,383	7,188	7,362
	事業量(回)	1,063	1,197	1,226
合 計	給付費(千円)	133,903	143,622	153,836
	事業量(回)	15,792	17,027	18,215

短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

【今後の見込み】

利用状況は増加傾向にあり、また、アンケート調査でも利用意向が多いサービスです。

今後は、制度見直しに伴い、事業者と市とが連携し、緊急ニーズを調整する窓口を充実することが求められていることから、より利用しやすくなるものと考え、見込量の設定を行います。

(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
短期入所生活介護	給付費(千円)	228,975	236,340	241,282
	事業量(日)	25,560	26,402	27,011
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	2,113	2,227	2,279
	事業量(日)	242	255	261
合 計	給付費(千円)	231,088	238,567	243,561
	事業量(日)	25,802	26,657	27,272

短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

【今後の見込み】

提供基盤が少ないサービスで、短期入所生活介護と同様に利用傾向は月によって変動があります。利用者が多い要介護3～5の方を中心に利用を見込みます。

(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
短期入所療養介護	給付費(千円)	35,576	38,746	41,270
	事業量(日)	3,422	3,748	4,009
介護予防短期入所療養介護	給付費(千円)	1,394	1,473	1,509
	事業量(日)	194	205	210
合 計	給付費(千円)	36,970	40,219	42,779
	事業量(日)	3,616	3,953	4,219

特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

【今後の見込み】

給付実績でみると、事業計画の推計値を平成15年度は39.2ポイント、16年度は74.9ポイント上回り、急激に利用者が増え、平成17年4月の給付実績では約100人となっています。また、利用者の中でも、要介護1、2の方の割合が大幅に増加しています。

特定施設入居者生活介護は、平成18年度から介護専用型と介護専用型以外の2種類に分かれることになりました。

西東京市は利用者が平成20年度には290人程度になるものと考えました。

さらに、平成20年度までに地域密着型サービスとして、小規模介護専用型特定施設(ケアハウス)の整備を検討します。

(年間、人数は月あたり)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
特定施設	給付費(千円)	500,460	590,601	657,389
	事業量(人)	212	246	273
介護予防特定施設	給付費(千円)	9,119	10,639	12,159
	事業量(人)	12	14	16
合 計	給付費(千円)	509,579	601,240	669,548
	事業量(人)	224	260	289



福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

【今後の見込み】

このサービスは利用者数が増加傾向にありますが、平成18年度から要支援者と要介護1に対し、自立支援の効果を上げる観点からその一部が一定の例外となる方を除き、保険給付の対象外となります。その点を踏まえ、これまでの伸びは緩やかになるものと考えます。

(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
福祉用具貸与	給付費(千円)	209,510	216,089	223,028
	事業量(人)	14,039	14,521	15,042
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	34,538	36,698	37,586
	事業量(人)	3,309	3,516	3,601
合 計	給付費(千円)	244,048	252,787	260,614
	事業量(人)	17,348	18,037	18,643

特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

【今後の見込み】

利用の伸びは横ばいであり、今後もこの傾向が続くと考えます。

(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
特定福祉用具販売	給付費(千円)	14,850	14,850	14,850
	事業量(件)	600	600	600
特定介護予防福祉用具販売	給付費(千円)	1,881	1,881	1,881
	事業量(件)	100	100	100
合 計	給付費(千円)	16,731	16,731	16,731
	事業量(件)	700	700	700

住宅改修・介護予防住宅改修

【今後の見込み】

平成18年度以降は利用が事前申請となります。利用件数などは横ばいであることから、今後もこの傾向が続くと考えます。

(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
住宅改修	給付費(千円)	51,480	52,470	54,450
	事業量(件)	530	540	550
介護予防住宅改修	給付費(千円)	14,850	14,850	14,850
	事業量(件)	130	130	130
合 計	給付費(千円)	66,330	67,320	69,300
	事業量(件)	660	670	680

居宅介護支援・介護予防支援

【今後の見込み】

今回の見直しでは、要介護度別報酬の設定や取扱件数の見直し、初回加算などが創設されました。今後も給付人数の増加により伸びるものと見込みます。

(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
居宅介護支援	給付費(千円)	277,200	292,050	301,950
	事業量(人)	31,000	32,000	33,000
介護予防支援	給付費(千円)	62,370	67,320	71,280
	事業量(人)	6,400	6,500	6,600
合 計	給付費(千円)	339,570	359,370	373,230
	事業量(人)	37,400	38,500	39,600

(2) 介護保険施設サービス

介護老人福祉施設

【今後の見込み】

介護老人福祉施設については東京都全体で計画的に整備が進められていることから、利用者も横ばいです。

今後3年間も市内には整備計画がないことから、現状の傾向が続くと考えました。



地域密着型サービスとして小規模介護老人福祉施設（サテライト型）の整備を検討します。利用者がサテライト施設に移行するため、利用人数の大きな変化は見込みません。

サテライト施設については、ユニット化・個室化ともあわせ、事業者と今後の方向性について、検討をすることが課題です。

（年間、人数は月あたり）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護老人福祉施設	給付費（千円）	1,856,531	1,911,351	1,905,952
	事業量（人）	560	575	570

介護老人保健施設

【今後の見込み】

介護保険3施設の中では、利用人数の伸びが大きい施設です。さらに、平成20年まで近隣地域に施設整備が計画されていることから、さらに利用者が増える方向で見込みました。

老人保健施設もユニット化・個室化等が検討課題となっていますが、在宅復帰に向けてのリハビリテーション施設であることを踏まえ、事業者とともに方向性を検討します。

（年間、人数は月あたり）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護老人保健施設	給付費（千円）	795,635	840,859	896,687
	事業量（人）	251	264	280

介護療養型医療施設

【今後の見込み】

今後3年間で市内及び近隣には新たな整備計画がないため、現在の傾向が続くものとします。

（年間、人数は月あたり）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護療養型医療施設	給付費（千円）	818,219	871,854	920,830
	事業量（人）	181	193	204

(3) 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

【今後の見込み】

現行の通所介護事業所と新規参入事業所の両方の参入を視野に入れ、平成19年度以降圏域ごとに、2施設ずつ見込みを行います。

(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
小規模多機能型 居宅介護	給付費(千円)	0	92,824	193,659
	事業量(回)	0	10,796	21,760
介護予防小規模 多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	724	7,421
	事業量(回)	0	109	1,117
合 計	給付費(千円)	0	93,548	201,080
	事業量(回)	0	10,905	22,877

圏域別見込量

(回/年)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
市全域		0	10,905	22,877
	中部圏域	0	2,782	5,834
	南部圏域	0	3,345	7,020
	北東部圏域	0	2,334	4,897
	西部圏域	0	2,444	5,126

夜間対応型訪問介護

【今後の見込み】

夜間対応型訪問介護については、現在の訪問介護との関係を整理しながら、事業者の参入意向も考慮し、第3期事業計画では検討にとどめます。

認知症高齢者専用デイサービス・介護予防認知症高齢者専用デイサービス

【今後の見込み】

認知症専用通所介護事業所が地域密着型サービスとして移行するものと考え、3年間での定員増を見込みます。



(年間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
認知症高齢者専用 デイサービス	給付費(千円)	27,802	35,267	46,535
	事業量(回)	3,202	3,994	5,405
介護予防認知症 高齢者専用デイサービス	給付費(千円)	5,016	5,734	6,391
	事業量(回)	755	863	962
合 計	給付費(千円)	32,818	41,001	52,926
	事業量(回)	3,957	4,857	6,367

圏域別見込量

(人/回)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
市全域		3,957	4,857	6,367
	中部圏域	1,009	1,239	1,624
	南部圏域	1,214	1,490	1,953
	北東部圏域	847	1,040	1,363
	西部圏域	887	1,088	1,427

認知症高齢者グループホーム・介護予防認知症高齢者グループホーム

【今後の見込み】

認知症高齢者グループホームは、市内6ユニットが整備され、利用人数も増えつつあります。今回の見直しで地域密着型サービスとして新たにスタートすることになりますが、さらに10ユニット増やし、圏域ごとに4ユニットずつとなるように整備します。

また新たに予防給付が創設されたため、要支援の方のサービスも見込んで整備します。

(年間、人数は月あたり)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
認知症 高齢者グループホーム	給付費(千円)	261,055	433,383	538,858
	事業量(人)	91	150	187
介護予防認知症 高齢者グループホーム	給付費(千円)	28,258	31,084	33,909
	事業量(人)	10	11	12
合 計	給付費(千円)	289,313	464,467	572,767
	事業量(人)	101	161	199

圏域別見込量

(人/月)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
市全域		101	161	199
	中部圏域	23	41	51
	南部圏域	31	49	61
	北東部圏域	21	35	42
	西部圏域	26	36	45

小規模介護老人福祉施設（サテライト型）

【今後の見込み】

試行的に平成20年度に2施設（定員20人程度）の見込みを行います。地域で展開するサテライト型施設として、事業者との協力のもとで試行的に検討します。

(年間、人数は月あたり)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
小規模介護老人福祉施設(サテライト型)	給付費(千円)	0	0	128,145
	事業量(人)	0	0	40

圏域別見込量

(人/月)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
南部～中部圏域		0	0	40

小規模介護専用型特定施設

【今後の見込み】

第3期事業計画では具体的にサービスの見込みはしていませんが、小規模の軽費老人ホーム（ケアハウス）について参入事業者の意向を確認しながら検討を進めます。



(4) 3年間の介護サービス量の見込み

居宅・施設サービス(地域密着型サービス含む)

(年間、の人数は月あたり)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
(1)居宅サービス				
訪問介護	回数 (人数)	274,008 16,068	287,135 17,174	297,009 17,928
訪問入浴介護	回数 (人数)	9,456 2,312	10,197 2,501	10,804 2,648
訪問看護	回数 (人数)	16,285 3,757	16,744 3,868	17,210 3,979
訪問リハビリテーション	回数 (人数)	504 164	542 181	554 185
居宅療養管理指導	人数	2,443	2,513	2,582
通所介護	回数 (人数)	82,023 10,523	85,330 10,968	89,818 11,563
通所リハビリテーション	回数 (人数)	14,729 2,474	15,830 2,665	16,989 2,860
短期入所生活介護	日数 (人数)	25,560 3,234	26,402 3,343	27,011 3,428
短期入所療養介護	日数 (人数)	3,422 421	3,748 463	4,009 498
特定施設入居者生活介護()	人数	212	246	273
福祉用具貸与	人数	14,039	14,521	15,042
特定福祉用具販売	人数	600	600	600
(2)地域密着型サービス				
小規模多機能型居宅介護	回数 (人数)	0 0	10,796 1,158	21,760 2,209
夜間対応型訪問介護	回数 (人数)	0 0	0 0	0 0
認知症高齢者専用デイサービス	回数 (人数)	3,202 340	3,994 417	5,405 571
認知症高齢者グループホーム()	人数	91	150	187
小規模介護老人福祉施設()	人数	0	0	40
小規模介護専用型特定施設()	人数	0	0	0
(3)住宅改修	人数	530	540	550

(年間、の人数は月あたり)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
(4)居宅介護支援 人数	31,000	32,000	33,000
(5)介護保険施設サービス			
介護老人福祉施設() 人数	560	575	570
介護老人保健施設() 人数	251	264	280
介護療養型医療施設() 人数	181	193	204

(1)介護予防サービス			
介護予防訪問介護 回数 (人数)	79,129 12,856	83,878 13,628	85,931 13,961
介護予防訪問入浴介護 回数 (人数)	0 0	0 0	0 0
介護予防訪問看護 回数 (人数)	1,007 336	1,065 355	1,091 364
介護予防訪問リハビリテーション 回数 (人数)	100 33	105 35	107 36
介護予防居宅療養管理指導 人数	364	419	430
介護予防通所介護 回数 (人数)	16,552 3,209	17,681 3,428	18,114 3,512
介護予防通所リハビリテーション 回数 (人数)	1,063 257	1,197 289	1,226 296
介護予防短期入所生活介護 日数 (人数)	242 80	255 85	261 87
介護予防短期入所療養介護 日数 (人数)	194 48	205 51	210 53
介護予防特定施設入居者生活介護()人数	12	14	16
介護予防福祉用具貸与 人数	3,309	3,516	3,601
特定介護予防福祉用具販売 人数	100	100	100
(2)地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症高齢者 専用デイサービス 回数 (人数)	755 94	863 108	962 120
介護予防 小規模多機能型居宅介護 回数 (人数)	0 0	109 17	1,117 179
介護予防認知症高齢者グループホーム()人数	10	11	12
(3)住宅改修 人数	130	130	130
(4)介護予防支援 人数	6,400	6,500	6,600



5. 市町村特別給付等

(1) 市町村特別給付

介護保険で提供されるサービスには、法定サービスのほか、市が独自にサービスの量を引き上げて提供できる「上乘せサービス」、定められた種類以外のサービスを提供できる「市町村特別給付（横出しサービス）」があります。これらのサービスは第1号被保険者の保険料を財源として行うこととされているため、サービスの実施にあたっては、第1号被保険者の保険料負担に影響を与えます。

西東京市では第1期、第2期は市町村特別給付を実施しませんでした。第3期においても第1号被保険者の保険料負担が増加することを踏まえ、これらの法定外サービスを必要に応じて介護保険以外の市の高齢者施策によって対応することとします。

(2) 保健福祉事業

市町村特別給付とあわせ、市町村は必要な事業（介護者への支援事業、介護予防事業、介護教室等）を介護保険事業として行うことができることとされています。今回の見直しでは、地域支援事業と新予防給付が創設されました。

これらのことを踏まえ、保健福祉事業については介護給付との整合性を図りながら、引き続き市の高齢者施策として実施します。



6. 総給付額及び地域支援事業の見込み

総給付額は、在宅サービスについては平成16年度の給付費を、介護保険施設と通所・短期入所については平成17年10月（利用月）の給付費を、地域密着型サービスについては関連サービスをベースとした給付費をそれぞれ使用し、見込み人数・回数に乗じて各年度の給付費を算出しました。

さらに、この額から審査支払手数料を除いた保険給付費の約2.5%（3年間）を地域支援事業費として設定しました。

以上の検討の結果、標準給付見込額は約261億円、地域支援事業費は約6億4千万円となります。

（千円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計
居宅・施設サービス給付費	7,153,556	7,798,040	8,426,780	23,378,376
介護予防サービス給付費	506,794	542,098	567,778	1,616,670

（千円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計
総給付費(10月改訂影響後)	7,660,350	8,340,138	8,994,558	24,995,046
特定入所者介護サービス費	277,000	288,000	301,000	866,000
高額介護サービス費	75,000	80,000	85,000	240,000
審査支払手数料	12,350	13,300	14,250	39,900
標準給付費見込額	8,024,700	8,721,437	9,394,809	26,140,946

（千円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計
地域支援事業費	160,065	200,287	281,416	641,768
保険給付費に対する割合	2.0%	2.3%	3.0%	2.5%

なお、西東京市の地域支援事業費等の財源は、政令で定めている範囲を越えることが見込まれているため、地域支援事業については、一般財源を充てることとしています。